

【資料－2】

競争参加資格確認申請書等作成時の注意事項

令和7年10月

沖縄総合事務局 開発建設部 港湾空港品質確保室

(様式1-1)、(様式1-2)未提出の場合、欠格となります。
一括審査の場合、参加希望の工事毎に提出が必要となります。ご注意下さい。

(様式1-1)

競争参加資格確認申請書(1)

令和 年 月 日

沖縄総合事務局
開発建設部長 殿
○○事務所長 殿

建設業許可番号〇〇-〇〇〇〇〇
業者コード 〇〇〇〇〇〇
住所 〒〇〇〇 〇〇〇〇〇〇
商号又は名称 〇〇〇〇〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇 印
担当者氏名 〇〇 〇〇
電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
E-mailアドレス 〇〇@〇〇.〇〇.〇〇
注)電子入札方式による場合は、印は不要

参加希望の工事件名を記載
記載できる工事件名は1件のみ
一括審査で複数の工事に参加希望の場合
は工事毎に様式を作成する

令和〇年〇月〇日付けで公告がありました〇〇〇工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 競争参加資格 4. (1) (2) (3) (4) (8) (9) (11) (12) (13) (14)に定める事項(様式1-2参照)
2. 入札説明書 9. (3)1に定める施工実績を記載した書面
3. 入札説明書 9. (3)2に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
4. 入札説明書 9. (3)4に定める契約書の写し
5. 入札説明書 9. (4)5に定める技術提案を記載した書面
5. 入札説明書 9. (3)5に定める施工計画を記載した書面
6. 入札説明書 9. (3)6に定める近隣地域での施工実績を記載した書面
7. 入札説明書 9. (3)7に定める県内企業の下請活用の有無を記載した書面
8. 入札説明書 9. (3)8に定める安全管理の状況を記載した書面
9. 入札説明書 9. (3)9に定める工事成績・表彰を記載した書面
10. 入札説明書 9. (3)10に定める災害協定を記載した書面
11. 入札説明書 9. (5)6①に定める申請書及び資料は配布された様式(電子媒体)で必ず作成を行うこと。
13. 入札説明書 9. (3)10に定める技術者の地域精通度を記載した書面
14. 入札説明書 9. (3)11に定める作業船の保有を記載した書面
15. 入札説明書 9. (3)12に定める環境性能の高い作業船の使用を記載した書面
16. 入札説明書 9. (3)13に定める登録海上起重基幹技能者の活用を記載した書面
17. 入札説明書 9. (3)14に定める建設マスターの活用を記載した書面
18. 入札説明書 9. (3)15に定める特別港湾潜水技士の活用を記載した書面
18. 入札説明書 9. (3)15に定める配置予定の設計技術者の資格を記載した書面

(様式1-1)、(様式1-2)未提出の場合、欠格となります。
一括審査の場合、参加希望の工事毎に提出が必要となります。ご注意下さい。

(様式1-2)

競争参加資格確認申請書(2)

令和 年 月 日

4. 競争参加資格 【記入例】

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

【該当していない】

(2) 港湾土木工事に係るB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。

【港湾土木工事：B等級】

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(単体有資格者で申請する場合)

【該当していない】

(特定JVの代表者又は構成員で申請する場合)

【代表者：該当していない】

【構成員：該当していない】

※特定JVの代表者又は構成員で申請する場合、下記(2)～(13)についても代表者と構成員に関する情報をそれぞれ記載すること。

(2) 空港等舗装工事における一般競争参加資格の認定を受けていること。

(単体有資格者又は特定JVの代表者で申請する場合)

【空港等舗装工事、経営事項評価点数1,050点】

(特定JVの代表者以外の構成員で申請する場合)

【空港等舗装工事、経営事項評価点数850点】

(2) (単体有資格者又は特定JVの代表者で申請する場合)

港湾土木工事に係るA等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。

【港湾土木工事：A等級】

(特定JVの代表者以外の構成員で申請する場合)

港湾土木工事に係るA等級又はB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。

【港湾土木工事：A等級又はB等級】

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと等。

【申立てしていない】

(4) 資料の提出及び入札等を全て電子入札システムで行えること。

【行える】

(7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に指名停止を受けていないこと。

【指名停止期間中でない】

(8) 設計業務及び発注者支援業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者で無いこと。また発注者支援業務における担当技術者の出向元又は派遣元と資本面、人事面において関連がある建設会社で無いこと。

【関連はない】

(10) 沖縄県内に建設業法に基づく本店が存在すること。

(なお、建設業法に基づく支店または営業所等が沖縄本島内に所在している場合は併せて明記すること)

【○○○店(商号または名称)：○○県○○市○○一○○(住所)】

【○○店(商号または名称)：○○県○○市○○一○○(住所)】

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

【該当していない】

(12) 本工事における情報保全に係る履行体制に関する資料を申請書の提出時に併せて発注者に提出すること。

【提出する】

(13) 沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港関係)発注工事で当該工種における令和○、○年度の工事成績評定点の平均点が2年連続で60点未満でないこと。

【該当していない】

**主任(監理)技術者等の資格・工事経験
会社名**

(ふりがな) 配置予定技術者の氏名	(主任・監理)技術者 ○○ ○○ ※主任・監理技術者を選択すること				
最 終 学 歴	○○大学 ○○工学科 ○○年卒業				
法令による資格・免許	(例)一級土木施工管理技士(取得年月、登録番号)				
(証明する書類) 証明書等における直近の単位取得日が技術資料等提出期限日の過去1年間以内であることが確認できない場合、評価しない					
対象工事に特化した資格保有の有無	物設計士資格 あり・なし ※いずれかを○で囲うこと。 空港工事施工監理技術者資格 あり・なし ※いずれかを○で囲うこと。				
継続教育(CPD)	・各団体の推奨単位以上を取得している。()直近の単位取得日 ○○unit ・各団体の推奨単位を取得していない。()				
「より同種性」で申請した場合でも、要件が確認できない場合は「同種性」として審査する 「同種性」で申請した場合は、「より同種性」としての審査は行わない 区分の明示が無い場合、「同種性」で申請したものとみなす					
工事経験の条件 (同種工事の施工実績と異なる場合があるので、確認の上作成すること。)					
種工事の施工実績を有していればよい。					
同種性・より同種性の区分 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 2px;">同種性</td> <td style="padding: 2px;">より同種性</td> <td style="padding: 2px;">※いずれかを○で囲うこと</td> </tr> </table>			同種性	より同種性	※いずれかを○で囲うこと
同種性	より同種性	※いずれかを○で囲うこと			
工事の 経験の 概要	工 事 名				
	発注機関名				
	施 工 場 所	(都道府県・市町村名)			
	契 約 金 額				
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
	工事受注形態等	単独○○・○○JV(出資比率○○%)			
	工事成績点	○○点			
	従 事 役 職	配置予定技術者の従事期間と工期が異なる場合、要件の1/2以上の従事期間が確認できる実施工程表を添付する			
	工 事 形 式				
	事 假設工法構造等				
内 容	主 要 資 機 材 数 量	・コンクリート ○○○m ³ ・ブロック ○○○個			
	施 工 条 件	・地形地質条件 ・施工方法			
	CORINS 登録 の有無	有(建設業許可番号—CORINS 登録番号) ・無			
申請時における他工事の従事状況等	工 事 名				
	発注機関名				
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
	従 事 役 職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職を記入			
	本工事と重複する場合の対応措置	例1)本工事に着手する前の○月○日に工期が完了するため本工事に従事可能 例2)現在、現場代理人(担当技術者)なので変更を行い本工事着手日までに従事可能			
重複申請の有無	CORINS 登録 の有無	有(建設業許可番号—CORINS 登録番号) ・無			
	重複申請工事名	提出日・提出先			

- 注) 1) 掲示において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。
- 2) 申請時における他工事の従事状況のうち重複する場合の対応措置の理由は、配置予定技術者が本工事に配置できることがわかるように記入するものとする。また、それが確認できる資料を添付すること。
- 3) 「工事経験の概要」の工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書の写しを添付する必要はないが、CORINS番号(建設業許可番号—CORINS登録番号)を記載すること。ただし、CORINSにJVで登録している場合は、代表者の番号を記載すること。
- 4) 「工事経験の概要」の工事がCORINSに登録されていない場合又はCORINSに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる契約書の写し、現場代理人等通知書等の写し、施工期間に当該会社に従事していた証明書を求める。
- 5) 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績においては、国土交通省が発行する認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる日本語で記載された資料を添付するものとし、認定証が未達の場合等、認定証の写しを提出できない場合は、国土交通省が認定対象を通知した文書の写しを添付すること。
- 6) 配置予定技術者を監理技術者とする場合は、監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。
- 7) 該当するところの()に○印を付してください。なお、「各団体の推奨単位以上を取得している」に○印を付した場合は、当該団体の推奨単位数を示す資料及び当該団体が発行する単位取得証明書を添付すること(学習履歴証明書及び学習履歴明細書)。
- 8) 重複申請する場合は、工事名等を記入すること。

- 9) 経験した工事が平成〇年4月1日以降に係るものについては、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
- 10) 直接かつ恒常的な雇用が証明できる資料を添付すること(雇用関係が3ヶ月未満の場合は別途理由書を添付すること。)。なお、監理技術者証で確認できる場合は不要である。
- 11) 「対象工事に特化した資格保有の有無」は、配置予定技術者が対象工事に特化した資格について、あり・なしのいずれかを〇で囲い、保有している場合は海上工事施工管理技術者資格者証又は海洋・港湾構造物設計士資格者証の写しを添付すること。
- 11) 「対象工事に特化した資格保有の有無」は、配置予定技術者が対象工事に特化した資格について、あり・なしのいずれかを〇で囲い、保有している場合は空港工事施工管理技術者資格者証の写しを添付すること

専任特例 2 号の配置を予定している場合は必ず提出すること。
提出された場合でもチェック欄の記載が無い場合は「予定なし」と判断するため注意すること。

(様式 3-6)

専任特例 2 号の配置を予定している場合の確認事項

<input type="checkbox"/>	専任特例 2 号の配置を予定している。
<input type="checkbox"/>	1) 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者を専任で配置すること。
<input type="checkbox"/>	4) 同一の専任特例 2 号を配置できる工事は、本工事を含め同時に 2 件までとする。
<input type="checkbox"/>	5) 専任特例 2 号が兼務できる工事は、○○市内の工事でなければならない。
<input type="checkbox"/>	上記項目を全て満たしている。

■を記載すること。

※専任特例 2 号の配置を予定している場合は、本様式を提出すること。

要件を確認するための資料は、落札決定後に提出を求める。

県内企業下請活用比率表

記載漏れの場合、「20%未満を予定」として評価する

会社名

県内企業を下請として活用する比率(該当する番号に○印を記入する。)		備 考
番号	宮古圏内企業の下請活用比率	
1	宮古圏内下請業者への発注金額は、入札金額の30%以上を予定。	
2	宮古圏内下請業者への発注金額は、入札金額の20~30%未満を予定。	
3	宮古圏内下請業者への発注金額は、入札金額の20%未満を予定。	
(参考)	宮古圏内企業を下請として活用する場合の予定工種	

※1 本様式は、宮古圏内に営業拠点を有する企業を1次下請として活用する場合に記載すること。

ただし、宮古圏内に営業拠点を有する企業が元請となる場合は、その直営施工する比率も下請活用比率に追加するものとする。

※2 宮古圏内企業を1次下請として活用する予定の比率について1~3の番号の中から1つ選択する(複数の記載がある場合は評価しない。)。

※3 本様式提出後に、記載された宮古圏内企業の下請活用比率に変更があった場合は、入札時において工事費内訳書と同時に、修正した様式を提出するものとし、その場合、加算点の見直しを行う。

※4 宮古圏内企業を下請として活用する場合の予定工種については、参考として記載して頂くものであり、契約上の制約を加えるものではない(実施において変更等があっても問題ない。)。

様式5-3-1を提出した場合でも様式5-3の提出は必要となります。

(様式5-3)

(用紙A4)

近隣地域(沖縄県内)での施工実績
会社名

①	工 事 件 名	CORINS登録 有・無 (CORINS番号)
	施 工 場 所	(都道府県・市町村名)
	契 約 金 額	百万円
	工 期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受 注 形 態 等	・単体 / 共同企業体(出資比率%) ・オーナー / サブ
②	工 事 件 名	】
	施 工 場 所	】
	契 約 金 額	上記に同じ
	工 期	】
	受 注 形 態 等	】
③	工 事 件 名	】
	施 工 場 所	】
	契 約 金 額	上記に同じ
	工 期	】
	受 注 形 態 等	】
④	工 事 件 名	】
	施 工 場 所	】
	契 約 金 額	上記に同じ
	工 期	】
	受 注 形 態 等	】
⑤	工 事 件 名	】
	施 工 場 所	】
	契 約 金 額	上記に同じ
	工 期	】
	受 注 形 態 等	】

- 1)過去3年間(令和〇、〇、〇年度)の実績を記載(共同企業体の場合は構成員すべての実績)
- 2)公共土木関係工事(建築・民間及び米軍工事は除く)の5百万円以上を対象とする。
- 3)記載する工事をC O R I N Sに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書の写し又は登録データの写しを添付する必要はないが、C O R I N S番号(建設業許可番号-C O R I N S番号)を記載すること。C O R I N SにJ Vで登録している場合は、代表者の番号を記載すること。
- 4)記載する工事をC O R I N Sに登録していない場合は、契約書の写し等、工事内容(実績)の証明ができる資料等の写しを本様式に添付すること。
- 5)当該実績が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省の発注した工事(港湾空港関係に限る)である場合は、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。(評定点合計が65点未満のものは実績としない。)
- 6)確認出来ない工事は実績として認めない。
- 7)過去3年間の近隣地域(沖縄県内)の土木工事の施工実績について、提出件数は最大15件までとする。共同企業体の場合はすべての構成員の合計とする。16件を超えて提出された場合、提出順に評価を行い、16件以降の申請については評価の対象としない。
- 8)当該工事への申請内容が、令和〇年〇月〇日以降に公告された案件で既に開発建設部及び開発建設部の事務所(港湾空港関係)に提出された「様式5-3:近隣地域での施工実績」と同じ申請内容の場合、「様式5-3-1:実績申請書」を添付することにより、証明書類(契約書等)を省略することができる。

様式5-3-1を提出した場合は証明書類を省略できる

「近隣地域での施工実績」 実績申請書

工事名 : 令和〇年度〇〇工事
会社名 :

沖縄総合事務局開発建設部が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「近隣地域（沖縄県内）での施工実績」について、下記の通り実績を申請します。

記

申請対象工事名	○○○○○○○○工事【○○○○事務所】 ※令和〇年4月1日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。
申請内容	過去3年度間（令和〇・〇・〇度の完成工事）の近隣地域（沖縄県内）の土木工事の実績（建築工事・民間及び米軍工事は除く）
申請件数	〇〇件
備 考	申請対象工事の実績が有る場合は本様式を添付すること ※添付資料の簡素化になります

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

- 1) 「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式5-3)近隣地域(沖縄県内)での施工実績」に添付すること。
 - 2) 「実績申請書」により申請する場合は、登録内容確認書、工事内容(実績)を証明する資料を添付する必要はない。ただし、「(申請様式5-3)近隣地域(沖縄県内)での施工実績」の提出は必須。
 - 3) 「申請様式5-3)近隣地域(沖縄県内)での施工実績」が添付されていない場合は、実績無しと評価する。
 - 4) 証明内容(証明件数)の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに申請を行うこと。
 - 5) 本実績申請書は、令和〇年4月1日から令和〇年3月31日までに公告される開発建設部及び開発建設部の事務所における港湾空港事業の案件に限り有効とする。

工事成績、表彰及び災害協定

会社名

○工事成績(港湾空港関係工事)

沖縄総合事務局開発建設部(港湾空港関係)での工事成績(記述方法任意)

- ・企業：過去 5 年度間(令和〇、〇、〇、〇、〇年度)に完成した工事
- ・配置予定技術者：過去 5 年度間(令和〇、〇、〇、〇、〇年度)に完成した工事

※年度、工事名、工事成績を記入すること。

※配置予定技術者における過去 5 年度間に完成した工事とは、配置予定技術者が監理技術者(主任技術者)又は現場代理人で従事しており、従事期間が工期の 1/2 以上従事していた工事実績とする。

※記載した工事の工事成績評定通知書及び従事したことが確認できる実施工程表等の写しを添付すること。ただし、記載する工事を CORINS に登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書の写し又は登録データの写しを添付する必要はないが、CORINS 番号(建設業許可番号-CORINS 登録番号)を記載すること。CORINS に JV で登録している場合は、代表者の番号を記載すること。

○表彰(港湾空港関係工事)

- ・インフラ DX 大賞(港湾空港関係の工事)

国又は地方公共団体の港湾空港関係の発注工事のインフラ DX (国土交通大臣賞、優秀賞)の過去 3 年度間(令和〇、〇、〇年度)の受賞の有無(記述方法任意)

※工事名を記入すること。

※表彰状の写しを添付すること。

- ・海外インフラプロジェクト技術者表彰(港湾土木工事に限る)

国土交通省が行う海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度(港湾空港関係)による表彰(優秀技術者国土交通省大臣賞、優秀技術者国土交通大臣奨励賞)の過去 3 年度間(令和〇、〇、〇年度)の受賞の有無(記述方法任意)

※工事名を記入すること。

※表彰状の写しを添付すること。

※海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度による表彰(国土交通省が発行する表彰状の写し及び当該工事の内容について確認できる日本語で記載された資料を添付するものとし、表彰状が未達の場合等、表彰状の写しを提出できない場合は、国土交通省が表彰対象を通知した文書の写しを添付すること。)

・優良業者表彰、優秀技術者・若手優秀技術者表彰(港湾土木工事に限る)、災害復旧等功労事業者表彰、災害復旧支援活動功労感謝状の実績あり

沖縄総合事務局開発建設部(港湾空港関係)の発注工事の表彰、災害復旧支援活動功労事業者表彰(局長表彰、事務所長表彰(部長表彰))、災害復旧支援活動功労感謝状の過去 3 年度間(令和〇、〇、〇年度)の受賞の有無(記述方法任意)

※優良業者表彰(工事名、工種を記入すること。)

※優秀技術者・若手優秀技術者表彰(技術者名、工事名を記入すること。)

※記載した優良業者又は優秀技術者・若手優秀技術者に係る表彰状の写しを添付すること。

※災害復旧支援活動功労事業者表彰及び災害復旧支援活動功労感謝状は写しを添付すること。

○低入札工事の工事成績等(港湾・空港関係工事)

沖縄総合事務局開発建設部管内(港湾・空港関係)における過去 2 年度間(令和〇、〇年度)の低入札工事の工事成績(記述方法任意)

代表者以外の記載漏れに注意すること

※受注年度、工事名を記入すること。

※記載した低入札工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。

※低入札工事がない場合、該当が無い旨記載すること。

※JV の場合は代表者及び代表者以外の構成員についても記載すること

○災害協定の締結の有無

- ・有り ・無し (○で囲むこと)

災害協定名

※災害協定は沖縄総合事務局(港湾空港)に限る。

※災害協定名を記入すること。

※記載した災害協定の締結を証明できる資料(協定書等の写し)を添付すること。

但し、法人格を有する協会等が、災害協定を締結している場合には協定締結の証明書の写しを添付すること。

(様式 8-1-1)

(用紙A4)

工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案

工事名：○○工事

○○工事【一括審査方式の場合】

会社名：

■技術提案事項

○○○

具体的な施工計画

「○○工事」の施工計画については、以下のとおりとします。本施工計画が適正と認められた場合には、本施工計画に基づき施工します。

1. 技術提案

○○○○

よって、技術提案では、「○○○○」について提案を求める。

(提案内容は標準案との相違点を簡潔に記述し、提案項目数が分かるようにすること)

- ・技術提案枚数は1項目毎に、A4版1ページ以内(図表、写真等含む)、文字は10.5ポイント以上とし、2ページ以降は評価しない。
- ・複数工事との輻輳が生じるため、他工事へ支障が無いよう配慮すること。
- ・周辺環境に影響が無いよう配慮すること。
- ・既設構造物に配慮すること。
- ・関係機関や別件工事との調整に関わる事項については、対象外とする。
- ・技術提案3項目のうち、以下の項目について少なくとも1項目は提案すること。記載が無い場合は、本技術提案事項に係るすべての技術提案を0点とする。

「○○○○○」

- ・各項目の表題は、提案事項が明確に理解できるよう、簡潔に記載すること。また指定した1項目については、表題の後に()書きでその旨を明示すること。
- ・原則として、1提案につき1技術を評価対象(技術①)とする。ただし、付加的に他の技術(技術②③)を一体的に組み合わせることで提案効果が一層高まる場合に、1提案につき最大3技術までを含めることができる。
- ・4技術以上を提出した場合、4技術目以降は評価対象外とする。ただし、記載した技術については実施義務が生じるため留意すること。
- ・また、技術②又は③が技術①に対して関連性が確認できない場合、関連性が確認できるもののみを評価対象とする。
- ・設計図書の変更を伴う提案については評価しない。

2. 具体的な施工計画内容

(1. 技術提案で記載した提案の根拠・施工方法、主要機械、仮設備、有効性及び確実性等を簡潔に記述すること)

3. 利用条件

(工業所有権等の排他的権利に係る事項、提案内容の公表に係る所見等について記述すること、技術提案で記載した提案が適正と認められない場合、標準案で施工する旨について記述すること)

【記入例：本提案の項目が不採用となった場合は標準案で施工する】

注1) 様式は、技術提案事項毎に作成するものとし、まとめて作成してはならない。

注2) 過度なコスト負担を要する提案、標準的な施工と同程度と判断できる提案や他機関・他工事との調整が生ずる提案は評価しない。なお、事例集については、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)HP及び沖縄総合事務局HPを参考にすること。

<http://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kouwan/sekou/overspec.htm>

<http://www.ogb.go.jp/kaiken/6684>

注3) 本工事は技術提案の一括審査方式であるため、技術提案は各工事共通とする。

従って、特定の施工区域(工区)に特化した提案など、各工事に共通しない提案内容は評価しない。

注4) 個別の工事のみに参加を希望する場合でも、技術提案は各工事共通とする。

注5) I C T活用施工に係る技術については、本工事では総合評価落札方式における「施工計画」における評価の対象外とする。ただし、I C T活用施工に係る技術を応用(別の技術を組み合わせて効果を高める、または別の効果を発現する等を含む)した技術提案については、その応用部分(付加的な内容)についてのみ評価対象とする。

注6) B I M / C I M モデルの活用に係る技術については、本工事では総合評価落札方式における「技術提案」における評価の対象外とする。ただし、B I M / C I M モデル活用に係る技術を応用(別の技術を組み合わせて効果を高める、または別の効果を発現する等を含む)した技術提案については、その応用部分(付加的な内容)についてのみ評価対象とする。

本様式は参加を希望する工事のうち、技術資料等を添付しないすべての工事に添付すること。

(様式 11)

(用紙A 4)

参加を希望する工事等一覧

○の付け忘れに注意すること
記載が無い場合、技術資料等を添付した工事
のみ審査対象となる

会社名

工事名	参加希望の有無	技術資料等を添付した工事に「○」を記載
○○○○工事	有・無	
○○○○工事	有・無	

※本様式は、参加を希望する工事のうち、技術資料等を添付しない全ての工事の電子入札システムの「技術提案書」欄に添付すること。紙入札により申請する場合は、技術資料等を添付しない全ての工事に本様式を添付すること。

※技術資料等は、様式2～様式9、様式14、様式15、「ICT活用工事計画書」(別記様式1)、「情報取扱者名簿及び情報管理体制図(別紙3)」とする。技術資料等のうち上記以外の技術資料については、参加を希望する全ての工事に添付すること。

参加希望の有無を示すこと
示されていない場合、技術資料等を添付した工事のみ参加希望とみなす

従業員への賃金引上げ計画の表明書（別記様式 15-2）

部及び開発建設部の事務所（港湾空港関係）に提出された「様式 5-3：近隣地域での施工実績」と同じ申請内容の場合、「様式 5-3-1：実績申請書」を添付することにより、証明書類（契約書等）を省略することができる。

7) 県内企業の下請活用の有無（別記様式 5-2）

県内企業を元請又は下請として使用する予定がある場合は、予定比率を選択するものとする（複数の記載がある場合は評価しない。）。

8) 安全管理の状況（別記様式 6）

資料提出期限日から過去 3 ヶ月間に沖縄県内（開発建設部を含む）の事故や粗雑工事による文書注意等の状況を記載すること（記述方法任意）（※建築・民間及び米軍工事を除く）

① 沖縄県内（開発建設部を含む）の公共工事における事故による文書注意・警告、指名停止の状況

② 開発建設部が発注した工事の粗雑工事による文書注意・警告、指名停止の状況

※記載漏れ、記載内容に虚偽があった場合は、欠格とともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

9) 工事成績（別記様式 7-1）

① 低入札工事の工事成績

沖縄総合事務局開発建設部管内（港湾・空港関係）での過去 2 年度間（令和 4、5 年度を対象）の低入札工事の最も低い工事成績（記述方法任意）

10) 災害協定締結（別記様式 7-1）

沖縄総合事務局（港湾空港）と災害協定を締結している場合は、その協定名を記入し、それを証明する書類（協定書の写し）を添付すること。ただし、法人格を有する協会等が災害協定を締結している場合には協定締結の証明書の写しを添付すること。

11) 申請者が算出した評価一覧表（別記様式 9）

企業の能力、技術者の能力及び地域精通度・貢献度、賃上げの実施について、申請者が自ら評価点を算出した結果とその根拠を一覧表形式で提出すること。なお、本様式の提出がない場合における開札後の本評価項目結果に対する質問は一切受け付けないこととする。

12) 従業員への賃金引上げ計画の表明書（別記様式 15-1、15-2）

① 本評価項目で加点を希望する入札参加者は、様式 15-1 又は様式 15-2 の「従業員への賃金引上げ計画の表明書」（以下「表明書」という。）を提出すること。なお、共同企業体が加点を受けるには各構成員による表明が必要である。

また、中小企業等については、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表 1」を提出すること。なお、「中小企業等」とは、法人税法第 66 条第 2 項又は第 3 項に該当する者をいう。ただし、同条第 5 項に該当するものは除く。「大企業」はそれ以外の者をいう。

なお、本項目で加点を受けた落札者に対する表明書により表明した後、速やかに契約書類を事業年度等が終了する。

具体的には、事業年度単位での賃上げを表明した場合においては、賃上げを表明した年度とその前年度の「法人事業概況説明書」の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額（以下「合計額」という。）を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較することにより行うこととする。事業年度単位での賃上げを表明した落札者は、上記の資料等を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から 3 か月以内に契約担当官等に提出すること。

また、暦年単位での賃上げを表明した場合は、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「1 納付所得の源泉徴収票合計表(375)」の「① 奉給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較することとする（※②及び③）。暦年単位での賃上げを表明した落札者は、上記の資料等を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から 3 か

必ず提出が必要なため、提出忘れに注意する。提出されない場合、欠格となります。

(別紙3)

提出日 令和 年 月 日

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

① 情報取扱者名簿 (情報取扱者は本工事の遂行のために最低限必要な範囲の者とすること。(※1))

		氏名	住所 (※5)	生年月日 (※5)	会社名・ 所属部署	役職
情報管理責任者 (※2)	A					
情報取扱管理者 (※3)	B					
	C					
業務従事者 (※4)	D					
	E					
再委託先	F					

(※1) 受注者における情報取扱者の範囲については、必要に応じ受発注者間で協議すること。

(※2) 本工事における情報取扱のすべてに責任を有する者。

(※3) 本工事の進捗状況などの管理を行う者で、本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※4) 本工事で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※5) 住所及び生年月日が記載されている書類を発注者に対して提示することをもって様式の提出に代えることができる。

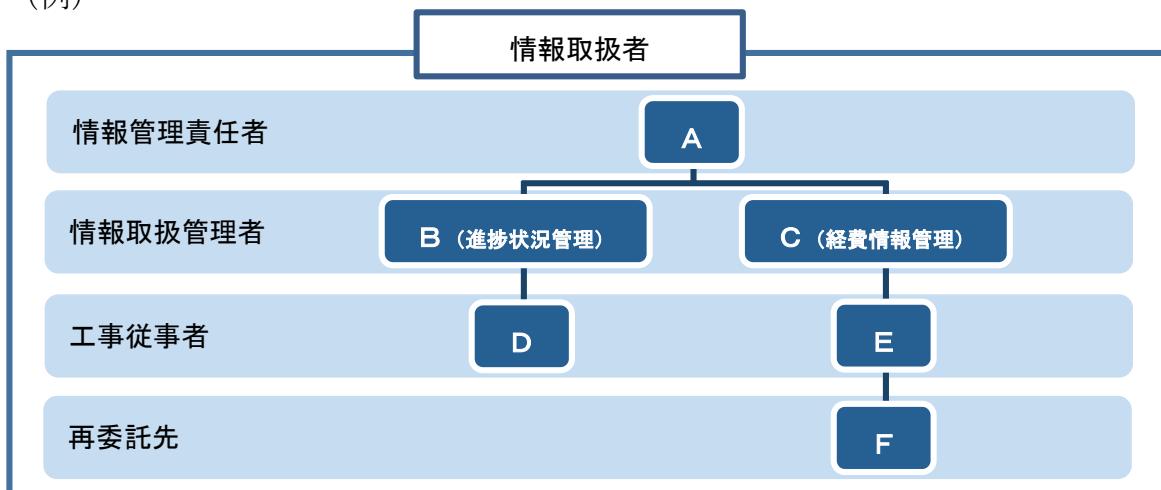
ただし、発注者の求めに応じ再度提示できるよう適切に当該書類を保管すること。

※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。

なお、報告の方法については、受発注者間で協議して決定することができる。

② 情報管理体制図

(例)



③ その他

- 別途提出している資料により必要な情報を確認できることを発注者が認める場合には、当該資料で代用することができる。
- 可能な範囲で、社内で定める情報管理規則等の内規を別途添付すること。
- 必要に応じ、追加で資料の提出を求める場合がある。

期間最終日の受付時間

8. 歩掛見積りの提出

- (1) 本工事の競争参加希望者は、競争に参加する意思を表明するために、次に掲げるところに従い、歩掛見積りを提出しなければならない。
- 1) 提出期間： 令和7年5月30日(金)から令和7年6月19日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時15分(期間最終日の受付は15時00分)まで。
- 2) 提出場所： 7. に同じ。
- 3) 提出方法： 電子入札システム又は郵送

期間最終日の受付が12:00となるので注意すること

は、

9. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書及び技術資料を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
4. (2)の確認を受けていない者も次に従い申請書、技術資料を提出することができる。この場合において、4. (2)以外に掲げる事項を満たしているときは、開札の時において、4. (2)に掲げる事項を満たしていることとする。当該確認を受けた者が
- 期間最終日の受付が12:00となるので注意すること
- を満たしていない場合は、申請書、技術資料を提出することができない。
- 1) 提出期間： 令和7年5月30日(金)から令和7年6月19日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時15分(期間最終日の受付は15時00分)まで。
- 2) 提出場所： 7. に同じ。
- 3) 提出方法： 申請書、技術資料の提出は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期限内必着。)により提出すること。
- 4) 提出部数： 正1部とする。
- (2) 申請書は、「別記様式1-1及び様式1-2」により作成すること。
- (3) 技術資料は、次に従い作成すること。
- 1)の施工実績及び2)の配置予定技術者の経験については、平成22年度以降に工事が完成し、引渡しが済んでいるものに限り記載することとし、「同種工事の施工実績」(別記様式2-1)に記載する工事及び「主任(監理)技術者等の資格・工事経験」(別記様式3-1)の「工事の経験の概要」に記載する工事で、沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省の発注した工事(港湾空港関係に限る。)にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。ただし、当該工事が競争参加資格確認申請書の提出締切日の存する週の火曜日から起算して7日以前にC O R I N Sに登録された工事である場合、請負工事成績評定通知書等の工事実績を証明する写しを提出する必要はない。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績及び表彰においては、国土交通省が発行する認定証及び表彰状の写し及び当該工事の内容について確認できる日本語で記載された資料を添付するものとし、認定証及び表彰状が未達の場合等、認定証及び表彰状の写しを提出できない場合は、国土交通省が認定対象及び表彰対象を通知した文書の写しを添付すること。

1) 施工実績(企業)

4. (6)に掲げる資格があることを判断できる施工実績を、別記様式2-1に記載すること。

記載する施工実績の件数は1件とする。複数の施工実績を記載した場合、評価の低い施工実績で評価する。

配置予定技術者の雇用関係を確認する資料について

配置予定技術者については、建設工事の適切な施工を確保するため、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが必要であることから、技術資料提出時に「直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる資料」の添付をお願いしています。なお、雇用関係の確認が出来ない場合は欠格となる場合が有りますのでご留意してください。

◎以下に掲げる雇用関係の確認が出来るいずれかの書類(写し)を添付して下さい。

(出来るだけ、監理技術者資格証を添付すること。なお、監理技術者資格証を添付した場合は健康保険証等を添付する必要はありません。)

1) 監理技術者資格証 (有効期限内のものに限る)

※交付日が資料提出日から起算して3ヶ月以内の場合→新監理技術者証と旧監理技術者証を添付して下さい。

※更新手続き中(期限切れも含む)の場合→旧監理技術者証と講習受講証明書等を添付して下さい。

2) 健康保険被保険者証 (事業所名の記載ありに限る)

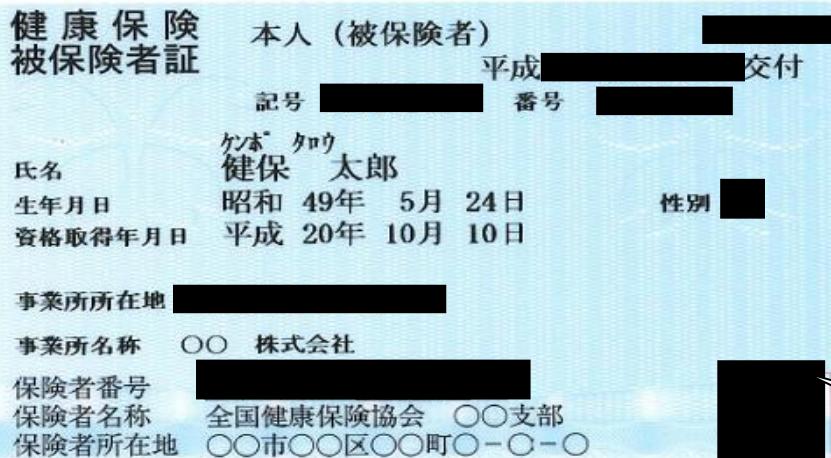
3) 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

4) 住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書

5) その他公的機関の発行した雇用関係が確認できる書類

※個人情報の保護や不正行為(医療機関への不正受給、金融機関からの不正借り入れ等)を未然に防止する等の観点から、必要な部分以外は黒塗りをして下さい。

(健康保険証を提出する場合の黒塗り例)



(雇用関係の確認に必要な部分)

1. 氏名

2. 生年月日

3. 資格取得年月日(雇用年月日)

4. 所属事業所名

注)資格取得年月日にて、3ヶ月以上の雇用期間が確認できない場合は、その理由を添付すること